

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。



市内で開業するコンテナホテルについて

札野 章俊 議員



議員 まちづくりや住環境の面から松ヶ丘の住居地域にホテルはふさわしくないと考えます。

都市整備部長 計画地は第1種住居地域に該当し、良好な住環境の保全を基本としつつ、日常生活を支える店舗、事業所、サービス施設等の立地を幅広く許容する区域です。用途地域の観点や周辺の施設立地状況を鑑みても計画

龍ヶ崎市のまちづくりの方向性について

議員 龍ヶ崎市は先進的な東京のベッドタウンとして未来ビジョンを再構築すべきと考えます。

市長 周辺環境の変化も含め、都心のベッドタウンに限定せず、通勤利便性と暮らしやすい、豊かな自然環境との調和の取れた、住みたいまちづくりを進め、子育て・若者世代をはじめとした新たな

ごみ分別アプリの導入について

久米原 孝子 議員



議員 ごみ分別を分かりやすくするためのごみ分別アプリを導入している自治体があります。ごみ減量にもつながるため導入してはいかがでしょうか。

都市整備部長 市民の皆様へ最新の情報をよりタイムリーにお届けするため、検討を進めてまいります。具体的には、処分

公立小中学校での外国人児童生徒への支援策について

議員 今後増えていく外国人児童・生徒への支援を充実するため、日本語指導支援ボランティアの事業化をするべきと考えます。事業化も含め、支援の充実について伺います。

教育部長 コミュニティスクールの一環として、地域の方々に日本語指導支援ボランティアの協力を呼びかけ、支援体制の

掲載以外の質問項目

◆介護支援専門員（ケアマネジャー）について

山宮 留美子 議員



児童虐待防止対策について

議員 児童虐待防止月間の発端は、2004年に栃木県小山市で、幼い兄弟が虐待の末に亡くなった事件を受けて、市民団体が児童虐待防止啓発のため、11月を児童虐待防止月間としたことが始まりです。龍ヶ崎市における児童虐待の現状と市の対応、取り組みについて問います。

福祉部長 必要な実情の把握、情報の提供、虐待の未然防止、早期発見等の初期対応を行い、児童

福祉部長 必要な実情の把握、情報の提供、虐待の未然防止、早期発見等の初期対応を行い、児童

HPVワクチン男性接種の現状について

議員 市長の英断により開始された、男性のHPVワクチンの助成制度ですが、8月25日に9価ワクチンも認証され、最近ではテレビコマーシャルも放映されるようになり

市長 市民である若者の健康を守る上で有効であると考えているので、現行の助成制度については継続の方向で検討しました。この制度は継続が大事です。来年度の予

大野 みどり 議員



湯ったり館の解体と花木公園の整備について

議員 湯ったり館閉館決定までの経緯を伺う。

市民経済部長 施設の老朽化、市内での類似温浴施設開業や新型コロナウイルス感染症の影響、燃油高騰の影響が大きく、市負担額は1億円に上り運営状況が悪化。指定管理期間満了の令和6年3月で湯ったり館を一旦休館。その後民間6事業者をヒアリングしたが、当面10年間で約10億8500万円以上の市の財政負担を要し、提案内容もフィットネス事業、介護事業、サウナやプール事業等あったが、温浴事業の終了を決定。

議員 湯ったり館の解体と花木公園の整備を決めた経緯、解体を含む整備費用とスケジュールを伺う。

市民経済部長 塵芥処理施設建設に伴う地元への還元施設である観点から、協議窓口の板橋地区環境整備委員会との意見交換

議員 湯たり館の解体と花木公園の整備を決めた経緯、解体を含む整備費用とスケジュールを伺う。

大竹 昇 議員



2050年カーボンニュートラル実現に向けて

議員 当市のカーボンニュートラルへの取組に至る経緯は如何に。

都市整備部長 1992年の国連気候変動枠組条約、1997年の京都議定書、2015年のパリ協定等の国際的な流れの中で、国は2050年までに温室効果ガスの排出、実質ゼロ。2030年度に温室効果ガス2013年度比で46%削減する目標を掲げ現在進行中です。

議員 当市のカーボンニュートラルの目標設定と実行計画は如何に。

都市整備部長 2030年度温室効果ガスを2013年度比43.3%削減する目標を定めた実行計画。市民・事業者は冷暖房の適正管理や公共交通の利用促進とノーマイカーデーへの協力、LED照明等の省エネ性能の設備機器の利用や太陽光発電等再生エネルギーの活用等、具体的取組を推進。

議員 さて、国民の消費額は平成26年と令和5年比は、電気料金9472円からは1万2222円と12%増。1997年の京都議定書、2015年のパリ協定等の国際的な流れの中で、国は2050年までに温室効果ガス削減のため太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車用の充電設備の普及への新たな補助制度や既存制度の拡充は如何に。

都市整備部長 公共施設の太陽光発電設備等導入、家庭用蓄電池の設置、ZEHの取得、高効率省エネ家電への買換えの補助を実施しています。

議員 2050年カーボンニュートラルの実現に向けての市長の見解は。

市長 未来の地球、次世代との約束で、2030年度に温室効果ガス削減目標を定め本年2月に未来への決意、ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。

救急搬送における選定療養費の徴収について

藤木 妙子 議員



議員 救急搬送時における選定療養費についてお尋ねします。

健康スポーツ部長 令和6年12月より、医師の判断で緊急性がない場合、選定療養費を徴収します。が県内では23ヶ所、市内では済生会病院となりません。

議員 県内では水戸市と城里町が、救急搬送時の選定療養費に対し補助金

を出しているの、龍ヶ崎市でも実施したいとのことですが、同時に子育て支援の一環として、ゼロ歳から高校生までは、対象から除外してもらうよう県知事に働きかけてください。



ラインでのコミュニティセンター予約

議員 ラインでのコミュニティセンター予約を始めた経緯をお知らせください。

市民経済部長 市民の利便性向上のため実施しましたが、幅広い年齢層で支持していただきました。

議員 予約は便利になりましたが従来の申込書の写しは不要ではないの

か、また市民より予約とは関係ない市の行事の送信は止められないのか聞かれたのでお尋ねします。

市民経済部長 令和8年度より、使用許可書の書類としての発行は廃止する予定です。施設予約に限定したシステムは、新たな経費が必要のため、現在は考えていません。

まちなか再生をどのように推進するのか

椎塚 俊裕 議員



議員 まちなか商店街に設置する街路灯の維持管理問題について、行政と協議会の開催を希望しますが、ご所見をお伺いします。

市民経済部長 商店街に設置されております街路灯は、設置する方々が自らの責任で管理していただくことが原則と考えています。

議員 今後求められる視点は、対症療法的な補助金による支援だけではなく、持続可能な発展のために組織力強化や地域コミュニティのニーズに応じた多様な機能を複合的に導入することが重要で

す。

市内最大の夏の龍ヶ崎の祭り。当市は撞舞をメインにPRしますが、なぜ龍ヶ崎の祭り全体をPRしないのでしょうか。

市民経済部長 本市最大の夏祭り八坂神社の祇園



「就職氷河期世代」に迫っている介護問題!!

杉野 五郎 議員



議員 特養待機が108人にも上っているとの答弁を踏まえての質問です。現在40〜50代の就職氷河期世代の親は高齢化が進み、2033年には当該現役世代で約200万人が介護を担うとされています。当該世代は非正規社員としての雇用が多く、経済的にも厳しく、一般のビジネスケアラーよりも不利な状況に置かれています。親との同居の有無を問わず、在宅での介護はとも困難だと指摘されています。数ある介護施設の中で、費用面での軽減がある特養での介護ニーズが極めて高いとされています。市長は、この件に関してどう認識されますか。

市長 これは個人やその家族だけの課題ではなく、社会全体で受け止めるべき重要な課題です。就職氷河期世代が介護の負担を一身に担う事態は、家庭生活



▲進展がないので怒っています！特養整備は待ったなしです

掲載以外の質問項目

◆当市の下水道事業を検証する(その2)

◆当市の「財政収支見通し」(令和7年10月現在)推計結果について

安心・安全の下水道事業へウオーター PPPの導入はしないことについて

伊藤 悦子 議員



議員 埼玉県八潮市の道路陥没事故の原因は、下水道事業の安全対策が大きな課題となり、市は、下水道の緊急調査を行い問題はないということです。

議員 埼玉県の後退となり、料金の値上がりにもつながります。導入はやめるべきです。いかがですか。

議員 埼玉県の後退となり、料金の値上がりにもつながります。導入はやめるべきです。いかがですか。

議員 埼玉県の後退となり、料金の値上がりにもつながります。導入はやめるべきです。いかがですか。

学校体育館のエアコン設置は

議員 猛暑が予想され設置は待ったなしです。いつになりますか。

議員 取手市は国の補助金なしで実施しています。早期の実施を求めます。

牛久沼景観利用の再検討について

櫻井 速人 議員



議員 道の駅計画はリリースより7年を費やして検討が重ねられ地盤の問題、埋蔵残留物の問題を抱え中止に至ったが、そこから望む景観の素晴らしさを生かして再度用途検討が出来ないかと考えます。

議員 道の駅計画はリリースより7年を費やして検討が重ねられ地盤の問題、埋蔵残留物の問題を抱え中止に至ったが、そこから望む景観の素晴らしさを生かして再度用途検討が出来ないかと考えます。

議員 道の駅計画はリリースより7年を費やして検討が重ねられ地盤の問題、埋蔵残留物の問題を抱え中止に至ったが、そこから望む景観の素晴らしさを生かして再度用途検討が出来ないかと考えます。

議員 道の駅計画はリリースより7年を費やして検討が重ねられ地盤の問題、埋蔵残留物の問題を抱え中止に至ったが、そこから望む景観の素晴らしさを生かして再度用途検討が出来ないかと考えます。

議員 道の駅計画はリリースより7年を費やして検討が重ねられ地盤の問題、埋蔵残留物の問題を抱え中止に至ったが、そこから望む景観の素晴らしさを生かして再度用途検討が出来ないかと考えます。



▲旧道の駅建設予定地の再検討を

議員 道の駅計画はリリースより7年を費やして検討が重ねられ地盤の問題、埋蔵残留物の問題を抱え中止に至ったが、そこから望む景観の素晴らしさを生かして再度用途検討が出来ないかと考えます。

特区制度の活用で

地域課題の解決を目指す

山村 尚 議員



議員 特区制度は、特定の地域で国の規制を緩和し、新たな取組を先行的に試す制度です。自治体・公共Week2025で全国の先進事例を学び、地域課題の解決や産業振興に有効であると認識しました。本市でも活用の可能性を検討すべきと考えますが、ご見解を伺います。

議員 特区制度は、特定の地域で国の規制を緩和し、新たな取組を先行的に試す制度です。自治体・公共Week2025で全国の先進事例を学び、地域課題の解決や産業振興に有効であると認識しました。本市でも活用の可能性を検討すべきと考えますが、ご見解を伺います。

議員 特区制度は、特定の地域で国の規制を緩和し、新たな取組を先行的に試す制度です。自治体・公共Week2025で全国の先進事例を学び、地域課題の解決や産業振興に有効であると認識しました。本市でも活用の可能性を検討すべきと考えますが、ご見解を伺います。

外国人移民について

後藤 光秀 議員



議員 分別をしないゴミが集積所に放置されていることがあると住民自治会の方々からご意見をいただいています。市では、現在どのような対応を行っているのか。

都市整備部長 ご指摘のとおり分別が徹底されていない不適正ゴミの排出事例が発生している状況を把握しており、多言語による周知として、5ヶ国語に翻訳したチラシを作成

議員 税金等の納付率についてもお聞かせください。
総務部長 市民税、県民税、森林環境税の納付率が44・34%、国民健康保険税は66・04%となっております。

学校運動会について

議員 運動会の名称が変わり、種目数や開催時期など内容の変化を感じますが、その理由と今後の考え方を伺います。

教育部長 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校行事全般の見直しが全国的に進みました。見直しの過程において、児童の負担軽減を図る

観点から内容を精選して実施するとの考え方が一層浸透したところです。

議員 「早く普通の運動会に戻らないかな」「お弁当作ってあげたかった」といった保護者の声もあります。少子化やいろいろな背景があるかもしれませんが、より良い運動会になるよう取り組んでほしい。

竜ヶ崎線は存続できるのか？

加藤 勉 議員



議員 市民の身近な交通手段である竜ヶ崎線は開業から125周年を迎えています。少子高齢化による人口減少やマイカーの普及、新型コロナウイルス禍の公共交通離れ、加えて竜ヶ崎線に限定した要因では東京電力竜ヶ崎支店と土浦支店の統合による竜ヶ崎支店職員の減少等により輸送人員は減少傾向にあると思われ、その推移と営業収支（経常損益）を伺います。

都市整備部長 輸送人員は、2014年度が83万1千人、2019年度が81万人、2024年度が76万人の状況です。また、2020年度以降の経常損益は、新型コロナウイルスの影響や利用者数の減少、エネルギー価格や人件費の高騰などもあり、平均して5千万円を超える損失が発生しています。

議員 国が発表した鉄道輸送に関する2040年度目標では、2031年度以降に非電化区間に新導入する車両はハイブリット車両や蓄電池車両、水素車両を原則とする旨が公表されています。新たな多額の費用負担が見込まれる中、廃線の是非が話し合われる目安となる竜ヶ崎線の輸送密度はどのような状況ですか。

都市整備部長 法律に基づく基本方針では、輸送需要の減少その他の理由により廃線の是非が話し合われる再構築協議会の組織要件の一つには、輸送密度4千人未満の区間か否かを目安とすることが示されていますが、当面は早急な改善が必要となる輸送密度千人未満の区間を優先することとする旨の考え方が示されています。なお、竜ヶ崎線の2024年度輸送密度は、2046年人となっています。

稲敷地方広域市町村圏事務組合の当市の負担金50年間、過大に負担！

大野 誠一郎 議員



議員 当市の負担金は創立以来、50年間、毎年2千万から1億円、過大に負担している、是正すべきである。現状は基準財政需要額50%、職員配置割50%の負担であるが、職員配置割50%は廃止、基準財政需要額100%1本にするべきだと思えます。11月10日の稲敷広域市町村組合の議会では、これまでの負担割合に、龍ヶ崎市議会選出の議員と利根町の議員1人が反対しました。この事実について、市長はどのように考えますか？

市長 公平、公正な負担割合となるよう、これまでの負担割合の考え方、仕組みにとらわれず、引き続き組合議会等に対し働きかけていきたい。
議員 働きかけていくという話ですが、稲広の幹事会に出席する財政課長、企画課長、防災安全



掲載以外の質問項目

◆ゼロカーボンシティ宣言表明後について

◆スポーツクライミングについて